

議提第9号

東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政措置を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び白石市議会会議規則第13条の規定により提出します。

平成27年12月17日

提出者 白石市議会議員 志村 新一郎

賛成者 白石市議会議員 山田 裕一

〃 〃 保科 善一郎

〃 〃 伊藤 勝美

〃 〃 澁谷 政義

〃 〃 佐藤 秀行

〃 〃 松野 久郎

白石市議会議長 佐久間 儀郎 殿

東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政措置を求める意見書

東日本大震災から5年が経とうとしています。いまだ被災地においては雇用確保、生活再建が進まない中で、体調不良や持病悪化などが慢性化しています。

宮城県が平成27年4月に発表した、平成26年度の応急仮設住宅や民間借上住宅等入居者健康調査の結果でも示されているとおり、後期高齢者の「病気がある人」の割合は85%を超え、「体調があまり良くない」と「とても悪い」は約30%に達し、「睡眠障害のある方」は80代女性が21%、病気のある方の2.6%が治療を中断しています。被災者は医療費等一部負担金の免除措置及び介護保険利用者負担の減免措置の継続を強く望んでおり、継続することを求めています。特に被災者の不自由な仮設住宅での生活、将来不安などにより一層の健康悪化が心配となっています。

こうした状況を踏まえて、国・県においては、生活再建に至らない被災者に対する医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免措置に対する財政支援を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年12月17日

宮城県白石市議会

| | | |
|--------|------|---|
| 衆議院議長 | 大島理森 | 殿 |
| 参議院議長 | 山崎正昭 | 殿 |
| 内閣総理大臣 | 安倍晋三 | 殿 |
| 財務大臣 | 麻生太郎 | 殿 |
| 厚生労働大臣 | 塩崎恭久 | 殿 |
| 宮城県知事 | 村井嘉浩 | 殿 |